

社会資本のストック効果による 地域経済の発展

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課

いわい まさし
調整官 岩井 聖

1. 地域を支えるストック効果

社会資本のストック効果とは、社会資本の整備により、国土や国民の安全を長期にわたって守る防災・減災を図るための効果や、工場進出などの民間投資や観光交流、雇用などを増加させつつ、中長期にわたり経済を成長させる効果などのことをさす。今後の社会資本整備では、このストック効果に着目し、最大化を目指すことが求められている。

我が国の財政状況は、安倍内閣による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策（いわゆる「アベノミクス」）により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化は双方ともに大きく前進し、我が国の経済はおよそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつある。

しかしながら、未だ債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれるなど、引き続き極めて厳しい状況にあり、2020年度の財政健全化目標の確実な達成を図るため、経済と財政双方の一体的な再生を進める必要がある。一方で、人口の急激な減少など、我が国、特に地方を取り巻く社会経済情勢は大きく変化している。

全国各地域における経済産業活動の創出・活性

化を図ることは、ひいては、我が国全体の経済成長の底上げにも繋がるものとなる。そのためには、地方の地域資源を活かし、圏外からも需要や投資を呼び込むことができるよう、地域の強みをもった産業を育成するとともに、付加価値の向上や農林水産業の成長産業化、観光地域づくりなどに取り組むことが求められる。

こうした地域産業の活性化、競争力の強化を図る上で、社会資本整備がもたらすストック効果、とりわけ生産性の向上がこれらの下支えとして寄与する。

これまでに地方においてストック効果が発現してきた事例を示す。

(1) 雇用の創出とストック効果～世界へつながる！呼び込む企業と雇用

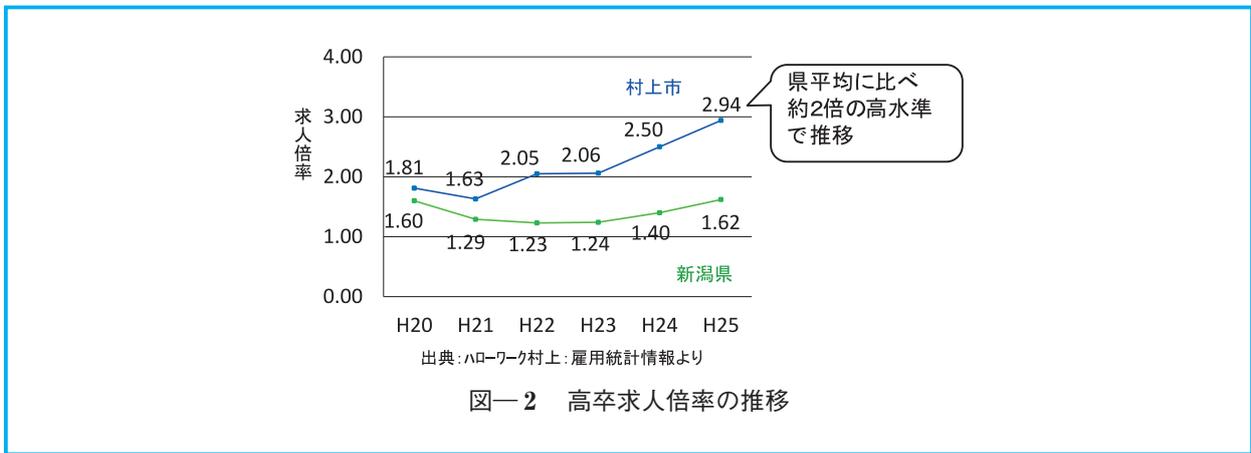
日本海沿岸東北自動車道の整備を見越し、新潟県村上市に航空機内装品の世界トップメーカーが平成2年に進出し、道路ネットワークの整備や港湾を活かした効率化で事業を拡大させてきた。現在では、操業当初の約6倍の面積を有し、社員を地元から550名雇用している（図—1、2）。

(2) 農林水産業の創出とストック効果～十勝の産業を支える交通基盤

北海道の十勝は、酪農が盛んな地域である。十勝港の整備により、物流の効率化が図られ、飼料



図一 日本海沿岸自動車道や港湾を活用した事業の展開



図二 高卒求人倍率の推移

の工場等が立地し、酪農畜産業に必要な飼料について、十勝港での取扱量が平成20年から平成25年の間に約4倍増加した。

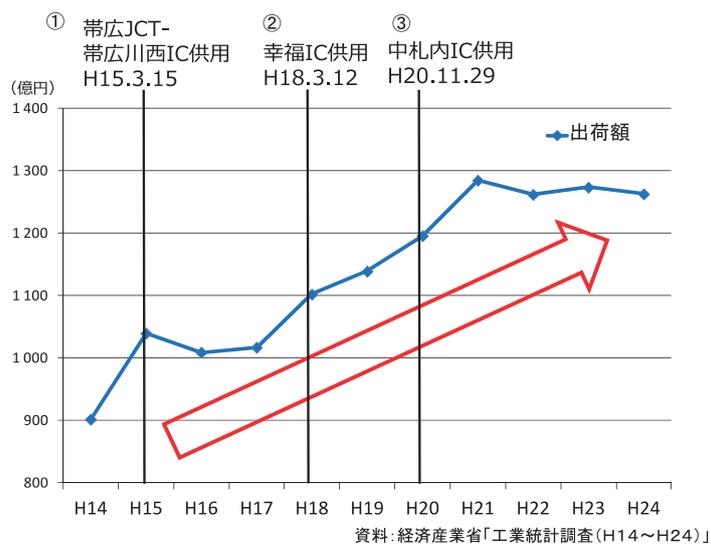
さらに帯広・広尾自動車道の整備により、沿線では乳製品などの工場立地、付加価値が高い加工食品が生産され、食料品出荷額も増加し、地域産業の発展に寄与している(図一3, 4)。

ここまで事例としてあげたストック効果は、生

産性向上が産業力の強化に結びついたものである。社会資本のストック効果には、安全・安心の効果や生活の質の向上効果も含まれる。これらの効果も重要なストック効果であるが、さらには民間投資を呼び込み、地域の経済成長へ繋げることも十分可能である。



図一 3 帯広圏及び南十勝における食料品製造業の立地



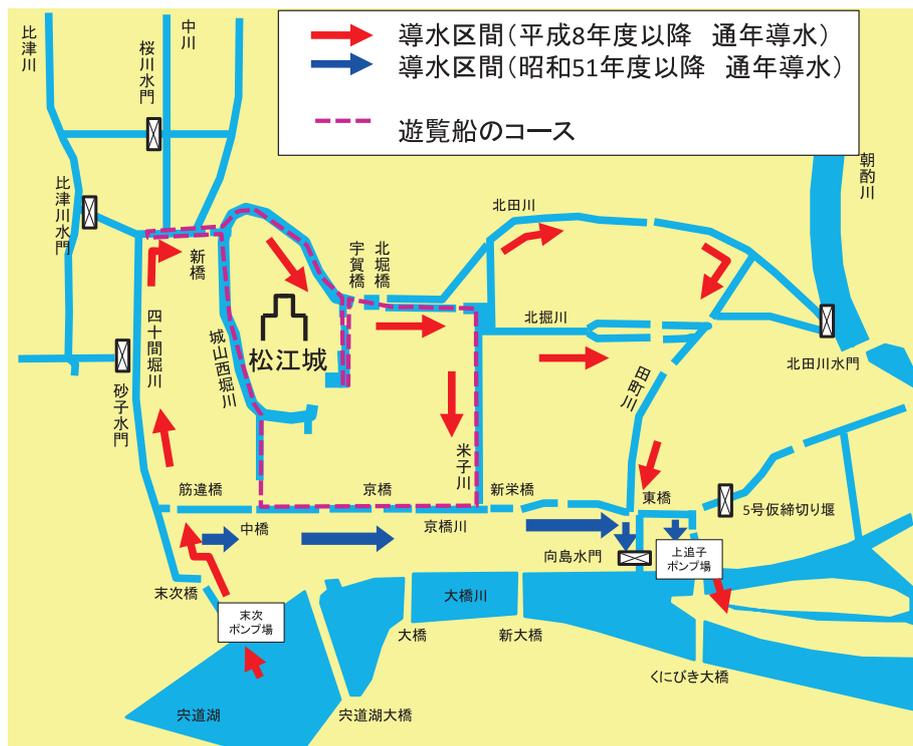
図一 4 十勝食料品製造業出荷額の推移

(3) 観光とストック効果～水質改善で松江に新たな観光名所が誕生

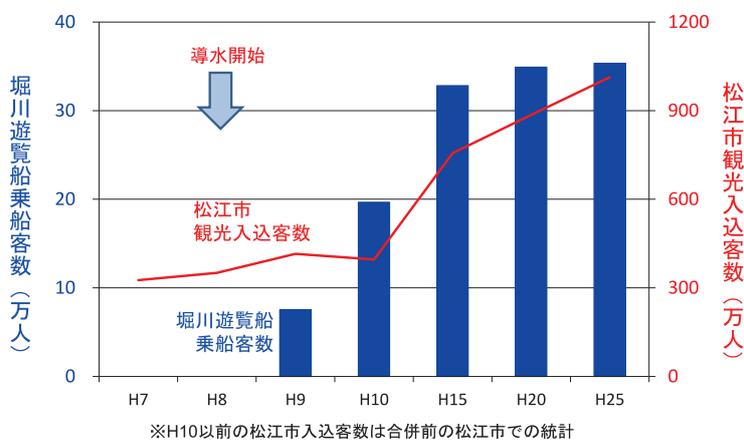
島根県松江市の松江城にある堀川は、昭和40年代には家庭排水・工場排水等により、深刻な水質汚濁が発生していた。水質改善を図るため、下水道整備や底泥の浚渫を進めてきたほか、平成8年から宍道湖の水を堀川へ導水する事業を開始した

ことにより、清らかな堀川よみがえった。

平成9年には、堀川遊覧船が就航し、今では年間利用者約30万人規模の観光スポットとして定着している。また、遊覧船の案内を高齢者の船頭が行うなど、高齢者の雇用対策や生きがいづくりにも貢献している（シルバー船頭さん：66人（うち女性10人））（図一5、6）。



図一5 浄化導水のルートと遊覧船のコース



図一6 松江市観光入込客数と堀川遊覧船乗船客数の推移

(4) 堤防整備とストック効果～堤防できた！水害リスク減った！商工業団地がうまれた！

熊本県を流れる緑川水系加勢川流域の嘉島町では、洪水による浸水被害が頻発していたが、平成11年に堤防が完成。以後浸水被害が発生していない。水害リスクが減少したことにより、企業誘致等町の振興にも繋がっており、ショッピングモールや商工業団地の進出などで商業事業所数が約2倍に増加（H3→H24）し、第3次産業従業者が約4倍に増加（H2→H22）するなどの効果が見られている（図－7，8）。

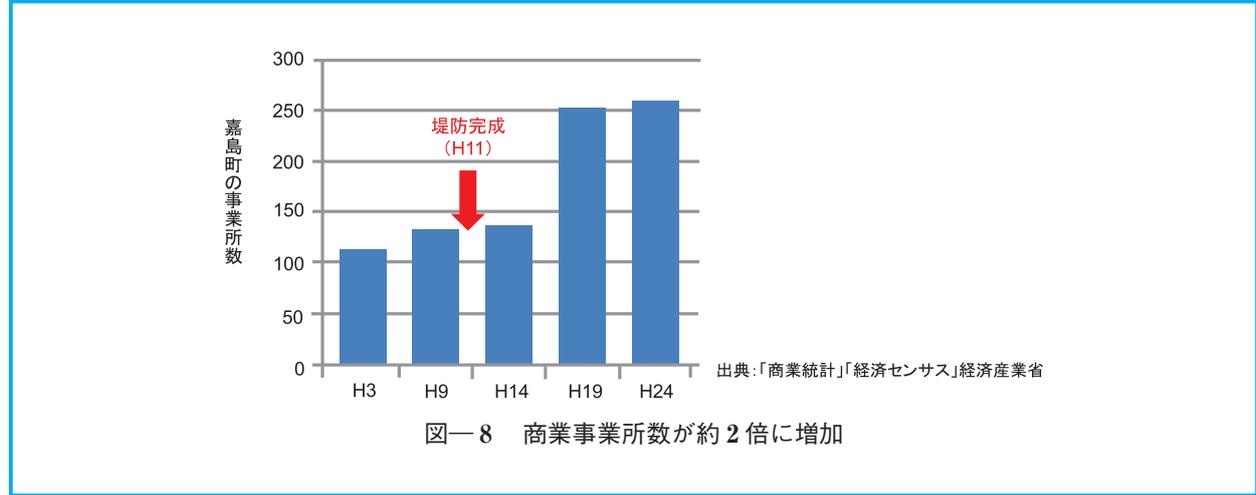
2. ストック効果の最大化に向けて

これまでの公共投資においては、景気対策として短期的に経済を刺激するフロー効果が注目されることが多かった。フロー効果とは、公共事業の実施に伴うお金の動きにより、生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、経済全体が拡大する効果のことである。

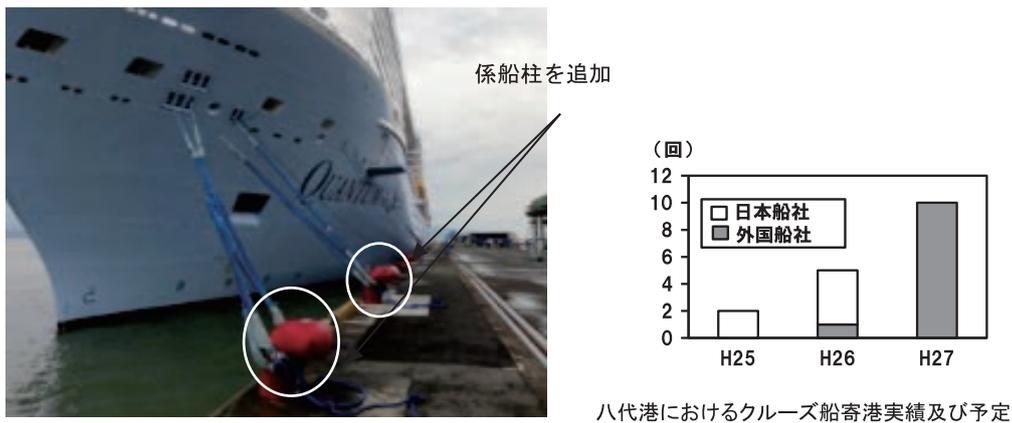
しかしながら、今後は厳しい財政制約下のもと、民間投資の誘発など社会資本のストック効果を最大限に発揮するよう、選択と集中の徹底を図り、民間事業者との連携を進めていく必要がある。特にこれまでの整備により社会資本の蓄積が



図－7 堤防整備に伴う嘉島町の発展



図－8 商業事業所数が約2倍に増加



図一 係船柱の追加等により、クルーズ船の寄港回数が増加

高まっていることから、既存施設の有効活用も図りつつ、比較的小規模の投資で過去の投資効果を開花させるよう重点的に取り組む必要がある。

次に既存施設を活用して効果を発揮している例を示す。

〔既存貨物岸壁を改良し、大型クルーズ船を受け入れ〕

熊本県の八代港では、老朽化対策に合わせて既存の貨物岸壁に係船柱をつけるなど改良し、大型クルーズ船の着岸が可能となった。

その結果、平成27年7月に、アジア最大級の「クァンタム・オブ・シーズ（16万トン級、旅客定員4,180人）」が寄港するなど、大型クルーズ船の寄港数が増加し、地域に大きな経済効果をもたらしている（図一9）。

社会資本を活用する市場やユーザー側の視点に立って考えるマーケットイン（消費者の立場に立ち、消費者が必要とするものを提供する行動のこと）への転換も、ストック効果を一層発揮させる上で重要である。特に、企業の投資判断等にあって、施設の供用時期や災害リスクの低減の程度といった社会資本整備に関する様々な情報は、参

考になりうる情報である。

そのため、社会資本整備の計画段階・整備段階・工事段階といった多くのステージにおいて、利用者との対話を通じ、ニーズの把握、利用者の関心に応じた適時的確な情報提供や情報のオープン化による利用者との情報の非対称性の解消が必要である。

国土交通省においてもストック効果の最大化に向けてマーケットインの強化を図っており、新たに、地方整備局等と経済産業局等との間で意見交換を実施し、公共事業の整備予定や企業の動向等について情報の共有を行ったほか、経済団体や企業等との意見交換を強化・充実している。

3. おわりに

今回紹介させていただいた事例のほか、ストック効果が発現している事例や、賢く使う事例、さらに社会資本の集約・再編の事例を国土交通省ホームページに掲載しているので参考にいただければ幸いです。

URL：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/index.html>